

- はじめに -

本県の財政は、長引く景気の低迷等により法人関係税を中心として県税収入が減少し、ここ数年、大幅な財源不足が続いています。今後も、県税の大きな伸びが期待できない一方で、人件費、社会保障費、公債費などの義務的経費の増加により、平成15年度から平成17年度までの向こう3年間で3,600億円もの財源不足が見込まれるなど、本県は財政再建団体への転落もあり得るといふ危機的な状況にあります。

こうした中で、「千葉主権」を確立し、地域の自立と発展の実現に向けて、各種の新たな施策を展開していくためには、旧来の行政システムを抜本的に見直し、新しい時代にふさわしい効率的で持続可能な行政システムの構築に取り組んでいくことが急務となっています。

このような認識の下、県では、本年3月に「千葉県行財政システム改革指針」を策定し全庁を挙げて改革に取り組んでいくことを内外に示しました。

さらに5月からは、スプリングレビューを実施して、あらゆる事務・事業の総点検を行ってきたところですが、本「千葉県行財政システム改革行動計画」は、これらの結果を踏まえて、これから平成16年度までの3年間において、「なにを、いつまでに、どのようにするか」を具体的に明らかにするものです。

本行動計画は、県行政の仕組みを根本から見直し、県民の皆様が真に必要なとしている行政への重点化とスリム化を図っていくためのものであることから、県内の市町村や関係団体等に影響を及ぼす内容も掲げられていますが、計画の具体的な推進に当たっては、関係の市町村等との協議や調整を十分に行ってまいります。

険しい道ではありますが、ひるむことなく、職員一丸となって改革の実現に向けて前進し、この行財政改革による成果を、21世紀型産業の創出・育成、農林水産業、観光産業など経済の活性化、健康・福祉・医療、環境、教育などの分野における新しい取り組みに活かしていきたいと考えておりますので、今後とも、県民の皆様及び県内市町村の御理解と御協力をいただきますようお願いいたします。